

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月22日

上場会社名 大豊建設株式会社
 コード番号 1822
 (URL http://www.daiho.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長
 氏名 阿部 稔

氏名 内田 興太郎
 TEL (03) 3297 - 7000

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

親会社名 (コード番号: 1822) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	143,057	3.5	2,035	29.0	1,672	38.3
14年 3月期	138,224	8.7	2,865	3.4	2,711	17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	618	-	9.24	-	2.4	1.3	1.2
14年 3月期	428	-	6.38	-	1.6	2.0	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 66,962,953 株 14年 3月期 67,166,144 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	125,426	25,697	20.5	395.03
14年 3月期	130,269	26,765	20.5	398.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 65,050,733 株 14年 3月期 67,159,767 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,618	2,228	2,884	12,122
14年 3月期	723	184	3,021	17,444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,400	520	450
通期	138,200	1,800	660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円15銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、添付資料3~5頁の経営の方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図るために、必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

なお、平成14年6月28日から第54期(平成15年6月26日開催)定時株主総会終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することが可能となることを目的に、自己株式を取得(普通株式600万株、取得価額総額10億円をそれぞれ上限)することを第53期株主総会で承認を得ましたので平成15年3月31日現在で201万3千株(取得価額2億8千万円)の取得をしております。

3. 中長期的な経営戦略並びに具体的取り組み

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられます。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

自社技術の開発・改良の研究を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えております。

取締役会は原則として、毎月1回、その他必要に応じて開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。また、常務会及び経営委員会を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人である朝日監査法人からは当社グループの決算時における監査の他、適宜アドバイスを受けており、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導・助言等を受けております。

これらに加えて、社内「企業行動規範」の周知徹底によるコンプライアンスの強化及び情報提供の即時性、公平性を保つためホームページへの即時公開等、積極的な広報・IR活動に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の中、失業率の上昇と賃金の低下等による個人消費の低迷、株価の大幅な下落やデフレの浸透など依然として景気は停滞したまま推移しました。

建設業界におきましては、公共事業費削減の影響が大きく、住宅建設及び設備投資も伸びが見られず建設投資は16年ぶりに60兆円を割込み、ますます厳しい受注環境となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,267億5千7百万円(前期比0.2%減)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で658億7千7百万円(前期比15.9%減)、建築工事で588億2千万円(前期比27.3%増)、合計1,246億9千7百万円(前期比0.1%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事54.2%、民間工事45.8%でございます。

また、連結売上高におきましては1,430億5千7百万円(前期比3.5%増)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で844億7千3百万円(前期比3.1%減)、建築工事で509億4千1百万円(前期比13.8%増)、合計1,354億1千5百万円(前期比2.7%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.7%、民間工事49.3%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益16億7千2百万円(前期比38.3%減)、当期純損失6億1千8百万円という結果になりました。うち当社の経常利益で15億5千6百万円(前期比42.5%減)、当期純損失では6億2千6百万円という結果になりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国を中心とする欧米の景気停滞感が強まっており、国内経済はデフレからの脱却や金融システムの不安解消に出口が見つからず、個人消費や設備投資の低迷が続くことで、景気回復はまだまだ先のことと思われる。

建設業界におきましては、引き続き建設投資は減少傾向を辿ると見込まれ、企業体質の合理化を図りつつも受注競争の激化はより一層厳しくなると思われる。

当社におきましては平成16年3月期(平成15年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,382億円(前期比3.4%減)、経常利益18億円(前期比9.2%増)、当期純利益6億6千万円(前期比 - %)となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,300億円(前期比4.0%減)、経常利益17億円(前期比9.3%増)、当期純利益6億円(前期比 - %)となる見込みです。

当社におきましては、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開発により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により46億1千8百万円減少し、投資活動により22億2千8百万円増加し、財務活動により28億8千4百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は53億2千1百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は121億2千2百万円(前年同期比30.5%減)となりました

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りでございます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で46億1千8百万円(前年同期は7億9千2百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務増加57億9千2百万円、たな卸資産の減少18億3千8百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加46億6千万円、未成工事受入金の減少34億2千4百万円等による資金の減少によるものでございます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で22億2千8百万円(前年同期は1億8千4百万円の使用)となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入32億1千4百万円、長期貸付金による支出24億5百万円等によるものでございます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で28億8千4百万円(前年同期は30億2千1百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少21億5千万円によるものでございます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは次のとおりであります。

項 目	期 別	前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)
自 己 資 本 比 率	(%)	20.5	20.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	7.1	6.4
債 務 償 還 年 数	(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	2.7	18.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自 己 資 本 比 率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債 務 償 還 年 数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	16,560		12,227		4,332
受取手形・完成工事未収入金等	42,678		47,339		4,660
有 価 証 券	3,164		1,102		2,062
未成工事支出金等	37,130		35,219		1,910
短期貸付金	1,669		342		1,327
繰延税金資産	586		496		90
その他	3,111		5,907		2,795
貸倒引当金	249		240		9
流動資産合計	104,652	80.3	102,394	81.6	2,257
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建物・構築物	6,913		6,917		4
機械・運搬具・工具器具備品	13,960		13,794		165
土 地	5,384		5,805		421
減価償却累計額	14,895		15,401		505
有形固定資産計	11,362	8.7	11,116	8.9	245
2 無 形 固 定 資 産					
その他	130		133		3
無形固定資産計	130	0.1	133	0.1	3
3 投 資 等					
投資有価証券	6,235		4,854		1,381
長期貸付金	1,100		698		402
繰延税金資産	5,083		4,902		181
その他	3,118		1,927		1,190
貸倒引当金	1,413		601		812
投資等計	14,125	10.9	11,781	9.4	2,343
固定資産合計	25,617	19.7	23,031	18.4	2,586
資 産 合 計	130,269	100.0	125,426	100.0	4,843

科目	年度別		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%			
流動負債							
支払手形・工事未払金等	29,323		35,116		5,792		
短期借入金	22,690		20,500		2,190		
未払法人税等	2,054		215		1,839		
未成工事受入金	26,514		23,090		3,424		
完成工事補償引当金	86		109		23		
賞与引当金	462		359		103		
その他	8,531		5,997		2,534		
流動負債合計	89,663	68.8	85,388	68.0	4,275		
固定負債							
長期借入金	110		70		40		
退職給付引当金	12,641		13,437		796		
役員退職慰労引当金	386		351		35		
その他	500		286		214		
固定負債合計	13,639	10.5	14,145	11.3	506		
負債合計	103,303	79.3	99,534	79.3	3,769		
(少数株主持分)							
少数株主持分	201	0.2	194	0.2	6		
(資本の部)							
資本金	5,100	3.9	-	-	5,100		
資本準備金	3,610	2.8	-	-	3,610		
連結剰余金	18,131	13.9	-	-	18,131		
その他有価証券評価差額金	75	0.1	-	-	75		
	26,766	20.5	-	-	26,766		
自己株式	1	0.0	-	-	1		
資本合計	26,765	20.5	-	-	26,765		
資本金	-	-	5,100		5,100		
資本剰余金	-	-	3,610		3,610		
利益剰余金	-	-	17,109		17,109		
その他有価証券評価差額金	-	-	169		169		
自己株式	-	-	292		292		
資本合計	-	-	25,697	20.5	25,697		
負債、少数株主持分及び資本合計	130,269	100.0	125,426	100.0	4,843		

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	138,224	100.0	143,057	100.0	4,832
売上原価					
完成工事原価	127,456	92.2	133,705	93.5	6,249
売上総利益					
完成工事総利益	10,768	7.8	9,351	6.5	1,417
販売費及び一般管理費	7,903	5.7	7,315	5.1	587
営業利益	2,865	2.1	2,035	1.4	829
営業外収益					
受取利息	329		234		95
受取配当金	47		45		2
保険金収入	-		63		63
その他の	115		155		40
営業外収益計	492	0.4	498	0.4	5
営業外費用					
支払利息	264		256		7
為替差損	-		286		286
貸倒引当金繰入額	85		133		48
投資有価証券評価損	50		-		50
その他の	245		184		61
営業外費用計	646	0.5	861	0.6	215
経常利益	2,711	2.0	1,672	1.2	1,039
特別利益					
貸倒引当金戻入	-		11		11
特別利益計	-	-	11	0.0	11
特別損失					
固定資産売却除却損	22		8		14
投資有価証券評価損	-		1,682		1,682
貸倒引当金繰入額	417		-		417
販売用不動産評価損	-		86		86
特別損失計	440	0.3	1,777	1.2	1,337
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	2,271	1.7	94	0.0	2,366
法人税、住民税及び事業税	2,581	1.9	434	0.4	2,146
法人税等調整額	737	0.5	95	0.0	833
少数株主利益(又は損失)	0	0.0	6	0.0	6
当期純利益又は当期純損失()	428	0.3	618	0.4	1,047

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増減金額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		17,519		-	17,519
連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	586	586	-	-	586
連結剰余金減少高					
株 主 配 当 金	403	403	-	-	403
当 期 純 利 益		428		-	428
連結剰余金期末残高		18,131		17,109	1,021
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		3,610	3,610
資本剰余金期末残高		-		3,610	3,610
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		18,131	18,131
利益剰余金減少高					
株 主 配 当 金	-	-	402		402
当 期 純 損 失	-	-	618	1,021	618
利益剰余金期末残高		-		17,109	17,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減金額
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		2,271	94	2,366
減価償却費		953	868	85
貸倒引当金の増加・減少()額		373	821	1,195
完成工事補償引当金増加・減少()額		11	23	35
賞与引当金増加・減少()額		119	103	15
退職給付引当金の増加・減少()額		656	796	140
役員退職慰労引当金増加・減少()額		71	35	107
有形固定資産売却除却損・益()		22	8	14
販売用不動産評価損		-	86	86
受取利息及び受取配当金		377	279	97
支払利息		264	256	7
為替差損・益()		47	99	147
有価証券売却損・益()		4	4	8
有価証券評価損・益()		50	1,682	1,631
会員権評価損・益()		31	1	30
売上債権の減少・増加()額		4,371	4,660	289
たな卸資産の減少・増加()額		4,336	1,838	2,497
仕入債務の増加・減少()額		756	5,792	6,549
未成工事受入金の増加・減少()額		3,789	3,424	364
その他の資産の減少・増加()額		879	1,657	2,537
その他の負債の増加・減少()額		146	2,748	2,602
小計		288	2,366	2,654
利息及び配当金の受取額		377	279	97
利息の支払額		264	256	7
法人税等の支払額		1,124	2,274	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		723	4,618	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		40	135	95
定期預金の払戻による収入		866	145	720
有形固定資産の取得による支出		433	232	201
有形固定資産の売却による収入		31	55	24
無形固定資産の取得による支出		11	26	14
有価証券の取得による支出		1,161	320	841
有価証券の売却による収入		1,593	2,123	529
投資有価証券の取得による支出		1,281	619	661
投資有価証券の売却による収入		70	-	70
短期貸付による支出		243	-	243
短期貸付金の回収による収入		-	3,214	3,214
長期貸付による支出		306	2,405	2,099
長期貸付金の回収による収入		730	428	302
投資活動によるキャッシュ・フロー		184	2,228	2,413
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		620	2,150	1,530
長期借入金の返済による支出		1,996	40	1,956
コマーシャルペーパーの償還による支出		1,700	-	1,700
コマーシャルペーパーの発行による収入		1,700	-	1,700
自己株式の取得による支出		5	291	286
自己株式の売却による収入		3	-	3
配当金の支払		403	402	0
少数株主に対する配当金の支出		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,021	2,884	136
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	46	48
現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,926	5,321	1,394
現金及び現金同等物期首残高		21,010	17,444	3,566
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		360	-	360
現金及び現金同等物期末残高		17,444	12,122	5,321

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社名

大豊不動産(株)

大豊塗装工業(株)

大豊ビルサービス(株)

進和機工(株)

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。

(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引・・・特例処理の要件を充たしているものにつき、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は47,701百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(一株当たり情報)

当連結会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

(1) 保険金収入については、前連結会計年度においては営業外収益のその他に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度に営業外収益のその他に含まれていた保険金収入は2百万円である。

(2) 為替差損については、前連結会計年度においては営業外費用のその他に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度に営業外費用のその他に含まれていた為替差損は56百万円である。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	前 期	当 期
(1) 担保に供している資産 有価証券	506百万円	546百万円
(2) 非連結子会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式)	4	4
(3) 保証債務額	1,314	1,393
(4) 連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・ 出金があったものとして処理をする方法によった。	前 期	当 期
受取手形	272百万円	- 百万円
支払手形	208	-
(5) 受取手形裏書譲渡高	25	2

2. 連結損益計算書関係

	前 期	当 期
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	3,280百万円	3,216百万円
退職給付費用	469	490
賞与引当金繰入額	133	108
役員退職慰労引当金繰入額	78	54
貸倒引当金繰入額	244	16
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	121百万円	121百万円
(3) 固定資産売却除却損の内訳		
工具器具・備品除却損	18百万円	5百万円
建物除却損	0	0
その他	3	2
計	22	8

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金預金勘定	16,560百万円	12,227百万円
有価証券勘定	3,164	1,102
計	19,724	13,330
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115	105
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,165	1,102
現金及び現金同等物	17,444	12,122

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	204	122	82	143	73	69
合 計	204	122	82	143	73	69

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	32百万円	26百万円
1 年 超	49	43
合 計	82	69

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	34百万円	34百万円
減価償却費相当額	34	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
退職給付債務	23,381百万円	25,096百万円
年金資産	8,066	7,285
未積立退職給付債務	15,314	17,810
未認識数理計算上の差異	3,221	4,866
未認識過去勤務債務	548	493
連結貸借対照表計上額	12,641	13,437
退職給付引当金	12,641	13,437

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(3)退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
勤務費用	962百万円	923百万円
利息費用	684	690
期待運用収益	251	242
数理計算上の差異の費用処理額	286	350
過去勤務債務の費用処理額	4	54
退職給付費用	1,677	1,668

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)

6. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,319百万円	4,764百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	386	219
賞与引当金損金算入限度超過額	125	145
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	161	140
未払事業税否認	176	18
その他	686	399
繰延税金資産 合計	5,856	5,687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	118
固定資産圧縮積立金	142	131
その他	42	39
繰延税金負債 合計	185	288
繰延税金資産の純額	5,670	5,398

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	41.7%	当期純損失を
(調整)		計上しているため
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.2	記載を省略した。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割等	7.5	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等負担率	81.2	

(3)法人税等の税率変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期において41.7%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について41.7%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について40.2%を適用している。当期における税率の変更により、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が163百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が168百万円増加している。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,370	42	16,413
連結売上高(百万円)			143,057
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	0.0	11.5

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

8. 生産、受注及び販売の状況

(1)受注実績

(単位：百万円)

区 分		前 期	当 期	増減金額
建設事業	土 木 事 業	78,389	66,419	11,969
	建 築 事 業	48,638	60,337	11,699
	計	127,027	126,757	270

(2)売上実績

(単位：百万円)

区 分		前 期	当 期	増減金額
建設事業	土 木 事 業	87,219	84,408	2,811
	建 築 事 業	44,249	51,294	7,045
	計	131,469	135,703	4,234
そ の 他 の 事 業		6,755	7,354	599
合 計		138,224	143,057	4,833

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

9. 有価証券関係

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,206	2,306	1,100
債券			
国債・地方債等	955	1,032	77
社債	539	541	1
その他	450	456	6
小 計	3,151	4,338	1,186
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,270	2,027	1,242
債券			
社債	873	840	33
その他	374	332	42
小 計	4,518	3,200	1,318
合 計	7,670	7,538	132

(注)その他有価証券で時価のあるものについて18百万円(株式)減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,663	11	7

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	998百万円
非上場株式	778
非上場内国債券	79

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	255	857	-	-
社債	1,178	181	23	-
その他	1,731	-	11	-
合計	3,164	1,038	34	-

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,542	2,215	673
債券			
国債・地方債等	785	834	49
社債	450	453	2
小計	2,778	3,503	724
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,369	948	420
債券			
社債	170	167	3
その他	322	310	12
小計	1,862	1,426	435
合計	4,641	4,930	288

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,682百万円(株式)減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,123	8	12

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,002百万円
非上場内国債券	19

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	302	552	-	-
社債	541	54	24	-
その他	258	-	8	-
合計	1,102	606	33	-

10. デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社である大豊不動産㈱では、金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っている。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用している。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引・・・特例処理の要件を充たすものにつき、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(4) 取引に係わるリスクの内容

当該金利スワップ取引は、金利の上昇局面においてヘッジとなるが金利低下局面ではマイナスの効果のリスクを有している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

連結子会社の役員の決裁を経て金利スワップ取引を実施した後に、当該取引の結果に関しては適時当社経理部に報告されている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係わる補足説明等

当該金利スワップ取引は、ヘッジ会計の適用要件を満たしており時価の評価対象から除いている。